

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月26日更新

事務事業名	ケアマネジメント支援事業(指定介護予防支援事業)				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	安武 祐次
体系	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進			所属課	高齢者支援課	担当者名	田中 政吉
	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実			所属班	包括支援センター班	(内線)	2143
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第8条の2第18項及び法第15条の22	成果優先度評価結果	②
		11	4	1	10454			コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	(経緯)平成18年4月介護保険法の改正により、地域包括支援センターが市町村に設置され、要介護認定者のうち、要支援1・2の認定者の介護予防ケアマネジメントの業務は、当センターが担うことになった。 (内容)要支援状態であってもその悪化をできる限り防ぎ、住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、適切な介護予防ケアプランを作成し支援を行う。 (その他)介護予防ケアプランの作成は、居宅介護支援事業所への委託も認められており、一部市内外事業所に委託している。※平成25年度(外部委託事業所48箇所(市内9、市外37、県外2)・延べ件数1,944件)
【業務の流れ】	①要支援1,2の認定を受けた人の介護予防サービス利用届出書の受付②利用者と地域包括支援センター間で介護予防支援の契約③課題を分析する④介護予防ケアプランの原案作成⑤サービス担当者会議開催⑥介護予防ケアプラン作成⑦サービスの提供⑧定期的に訪問し状況把握⑨計画書とサービス提供状況を評価⑩サービス実施状況の管理⑪国保連合会への介護報酬請求
【主な予算費目】	報酬・職員手当・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料。
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	事業仕分け委員や議員から地域包括支援センターの認知度が低い。もっと身近な名称を検討していただきたい。(平成24年度公募実施し、名称をこうし高齢者相談センターと決定)また、介護予防の充実を図るようとの意見が出ている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
要支援1,2の人が、要介護状態にならないように、介護予防ケアプランを作成し、プランに沿ったサービス調整や関係機関との連絡調整を図った。委託先居宅介護支援事業所のケアマネージャーを対象とした研修を年3回実施し、様々な事例検討会や他制度説明、有識者による講演等により、個々の資質を向上し、より適切な介護予防ケアプラン作成ができるように推進した。	要支援1,2の人が、要介護状態にならないように、介護予防ケアプランを作成し、プランに沿ったサービス調整や関係機関との連絡調整を図った。委託先居宅介護支援事業所のケアマネージャーを対象とした研修を年3回実施し、様々な事例検討会や他制度説明、有識者による講演等により、個々の資質を向上し、より適切な介護予防ケアプラン作成ができるように推進する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ケアマネジメント数	件
	要支援者増に伴うケアマネジメント料及び機器更改に伴う賃貸借料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
要介護認定審査会において要支援1・要支援2の認定を受けた人。	(単位)
	→ ア 要支援認定者
	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適切な介護予防ケアプランを作成し、要支援認定者の状態維持・向上を図るために設定した。また、要支援者数の増加に対して、認定者の維持・改善率をの目標値を65%以上に設定している。	(単位)
	→ ア 維持・改善された要支援認定者
	人
	イ 維持・改善率
	%
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
適正な介護予防ケアプランを作成し要支援者の状態維持、向上に努め、家族介護者の負担軽減や介護給付費の抑制を図るために設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度実績(決算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	27年度予定	28年度見込	29年度見込
①活動指標	ア 件	4,366	4,614	4,600	4,836	4,800	4,900	5,000	5,100	
	イ									
②対象指標	ア 人	696	694	750	736	775	800	825	850	
	イ									
③成果指標	ア 人	451	458	500	457	525	550	575	600	
	イ %	64.8	66	66	62	66	66	66	66	
投資入費量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	17,787	19,522	18,659	20,446	18,000	21,000	22,000	23,000
	繰入金	千円								
	一般財源	千円		1,181	1,954	1,657	4,086	2,000	2,000	2,000
	(A)事業費計	千円	17,787	20,703	20,613	22,103	22,086	23,000	24,000	25,000
	(A)のうち指定経費	千円	0	10,149	11,060	10,159	12,051	9,370	9,370	9,370
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	209	218	217	223	223	223	223
	正規職員従事人数	人	3	5	5	5	5	5	5	5
延べ業務時間	時間	1,500	1,084	1,084	1,110	1,084	1,084	1,084	1,084	
(B)人件費計	千円	6,097	4,412	4,412	4,422	4,412	4,412	4,412	4,412	
トータルコスト(A)+(B)	千円	23,884	25,115	25,025	26,525	26,498	27,412	28,412	29,412	

事務事業名	ケアマネジメント支援事業（指定介護予防支援事業）	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 個々人に合わせた介護予防ケアプランを作成し、自立した生活を長期にわたって過ごせるようにマネジメントを行い、健康増進に寄与した。前回要支援者で認定度が維持・改善された割合は、85%と高い数値を維持しているものの、新規要支援認定者を含めると62%と目標を達成していない。（正確を資するために、指標見直しを検討したい。）
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 非常勤職員が育児休業に入るために、職員確保が必要不可欠である。また、各種研修や打ち合わせを通じて、より良い計画書の作成を行える体制を整える。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 出向の主任介護支援専門員は、要支援認定者へのケアマネジメント以外に、介護予防教室や困難事例等業務にも関わっており、件数過多になっていたが、新規非常勤職員を採用したため、適正な担当数を持てるようになるためこれ以上の向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 介護保険法上で地域包括支援センターが要支援者の介護予防ケアマネジメント事業を行うことと規程されている。（なお、要介護1以上の人は、直接、居宅介護支援事業所が実施している。） ケアマネジメント事業を通じて、各居宅介護支援事業所からの困難事例の相談対応も行っており、行政と連携が図られている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、地域包括支援センターは直営で行っている。市における専門職は保健師のみで社会福祉士、介護支援専門員は出向職員及び非常勤職員となっており、それぞれの専門性を活かしながらチームを組んで事例対応しているため、現状での事業費削減は困難である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、地域包括支援センターは直営で行っているが、運営に必要とされる社会福祉士・主任介護支援専門員は、出向職員で対応している。また、介護支援専門員は非常勤職員として雇用している。 高齢者数や困難事例も増加しているため、これ以上の削減は困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づくものであり、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法律上、地域包括支援センターが行う事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

要支援者の維持改善を図るために、介護予防ケアプランを作成している。専門員研修も充実してきている。また、地域包括支援センターで実施する一般高齢者、介護保険対象に近い二次高齢者に対する介護予防事業も強化し、いつまでも元気で生活できるように高齢者支援を推進していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																						